

は し が き

1990年代以降の日本経済の長期低迷、少子高齢化やグローバル化の一層の進展など、我が国が抱える構造的課題は山積している。こうした中で、都道府県・市町村の役割の拡充なしに打開策は無いように思える。すなわち、国中心の行財政システムではこれらの課題に対応するには限界があり、地方自治の本旨の実現に向けて地方分権を一層推進する必要がある。

第1次地方分権改革は1993年の地方分権の推進に関する国会決議により緒に就き、1995年に地方分権を総合的かつ計画的に推進することを目的とする「地方分権推進法」が成立した。1999年には「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」（地方分権一括法）の成立により、機関委任事務制度の廃止と事務の再構成、国の地方に対する関与の新しいルール確立、権限の移譲等がなされた。

三位一体の改革を経て、第2次地方分権改革は2006年に開始され、同年12月に地方分権改革を総合的かつ計画的に推進することを目的とする「地方分権改革推進法」が成立した。2011年に「国と地方の協議の場に関する法律」、及び「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の第1次・第2次一括法が成立し、義務付け・枠付けの見直し等がなされた。2013年に第3次一括法が成立すると共に権限の移譲等の見直し方針が閣議決定され、2014年5月には、第2次地方分権改革の集大成とされる第4次一括法が成立し、国から地方への事務・権限の移譲等、都道府県から市町村への事務・権限の移譲等に関する改正が行われた。

このように、第1次、第2次地方分権改革により、概ね、法的枠組みは整備され、地方自治体の権限の強化が図られたが、住民意識や財源の問題が新たなステージの俎上にのぼる。地方自治の本旨の実現に向けて、地方自治体と住民は協働者として認識して、住民自らの責任において行政サービスを選択し、財

源の裏打ち等を主体的に考える必要がある。

日本地方自治研究学会は、地方自治の科学化、近代化、民主化のための理論及び政策等の調査研究を進め、その発展に寄与することを目的として1984年に創立された学際的組織である。地方自治の研究は多くの学問分野からの接近が不可欠であるが、本学会も、多様な専門分野の研究者、実務家等から構成されている。創設以来、本学会は、研究報告会、講演会、シンポジウム、学会誌、図書の出版などを通して研究成果を発信してきた。

これまで、『地方自治の先端理論』（勁草書房、1998年）、及び『地方自治の最前線』（清文社、2009年）を上梓した。本書『地方自治の深化』は、学会創立30周年を記念して編纂されたものであり、内容は「地域経営」と「地方自治の深化に向けて」に大別される。

「地域経営」の第1部は地域政治である。小西秀樹氏は我が国における戦後の国土政策による中央・地方関係及び地域政治の変容を論じ、有馬晋作氏は首長の変遷から戦後の地域政治を歴史的に考察している。岸秀隆氏は地方自治体が経営する各事業の経営成績と財政状態の開示に関わる諸制度の改革の必要性を提言している。

「地域経営」第2部の地域経済は5本の論文から構成されている。まず、小川長氏は地域経済の活性化と地域企業について検討している。田中英式氏は愛媛県今治市のタオル産業の集積を事例に産業集積優位性の維持に関するダイナミズムを分析し、安田信之助氏は情報通信産業と沖縄県経済の発展について論じている。永井真也氏は徳島市の応神ふれあいバスの事例から地域公共交通について考察し、丸山佳久氏は地方自治体におけるメソ会計の構築を試みている。

「地域経営」第3部の地域社会は3論文である。まず、畑正夫氏は市民主体の地域コミュニティ再構築の際に企業家精神を地域再生に生かす多種体協働について考察している。八木裕之氏は地域社会におけるバイオマス事業の展開とバイオマス環境会計が果たす機能を情報のリンクの観点から明らかにしている。初谷勇氏は、地域分権の分析枠組、制度設計及び3自治体の地域分権の事例について論じた後、地域分権の行程選択を分析している。

「地方自治の深化に向けて」第4部の公会計は3論文から構成されている。林

昌彦氏は、現行の行財政システムを批判的に検討し、成果志向のマネジメントに関して論じている。金子邦博氏は地方自治体の行財政運営の現状を徴税コストの実証分析により明らかにし、行政コストの改善に関して検討している。石田晴美氏は補助金等による固定資産の取得に関する公営企業会計制度及び地方独法会計基準を批判的に考察している。

「地方自治の深化に向けて」第5部は東日本大震災の復旧・復興に関する4論文である。比嘉正茂氏は東日本大震災の復興政策が地域経済に与える影響に関して東北地域産業連関表を用いて分析している。米田正巳氏は災害時における人命救助活動等を担う地方自治体の消防組織の現状と課題について考察し、染谷好寛氏は基礎自治体における担税力と公会計の視点から地域防災と地域経営の有機的連携性について論じている。筆谷勇氏は東日本大震災の復旧・復興財源に関して世代間の公平性等の観点から論じている。

以上、掲載論文は18本であり、地方自治に関わる理論、歴史、制度、政策などに関して多方面から論じている。本書が地方自治や地方分権をめぐる課題解決のヒントを提供することができれば幸いである。研究者や実務家のみならず、学生、一般の方々に広く読まれることを期待するものである。

最後に、厳しい出版事情の中、本書の出版を快く引き受けていただいた清文社及び出版に当たりご尽力をいただいた同社の中山誠二郎氏に深く感謝申し上げます。次第である。

2014年9月

日本地方自治研究学会
会長 池宮城 秀正